

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	271,056,029 株	27年3月期	271,056,029 株
28年3月期2Q	23,417,836 株	27年3月期	23,398,659 株
28年3月期2Q	247,646,621 株	27年3月期2Q	247,677,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	1.3	3,000	—	3,500	107.2	2,000	△45.9	8.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
連結および個別決算概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景とした設備投資の改善などにより、弱含みながらも緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復と、引き続き好調な輸出により、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、消費税率引き上げ後の買い控えによる需要減からの回復と、個人消費も持ち直したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、食品向けが堅調であったことから、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により、飲料・青果物関連需要は低迷しましたが、コンビニエンスストア向けが好調だったことにより、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、石油化学・農業分野が回復したものの、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つ(ヘキサゴン)のコア事業を中心に、あらゆる産業のすべての包装ニーズに総合力で応えとともに、ヘキサゴン経営のさらなる発展に向け、パッケージングのイノベーションはもちろん、営業力の強化、積極的な設備投資、M & Aなど、収益力強化と事業規模拡大に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”を事業活動の基本として、より少ない資源で大きな価値を生む革新的なパッケージの開発に継続的に取り組み、その象徴的製品である「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(R S D P)」を、流通現場を効率化する「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓に努めました。あわせて、段ボール、紙器、軟包装を一体化し、あらゆるパッケージをワンストップで提案できる営業体制を整えました。

本年4月、セツカートン株式会社が同社東京工場(埼玉県八潮市)の移転先として新東京工場(埼玉県川口市)の建設に着手するとともに、5月には、レンゴーロジスティクス株式会社が24時間入出庫可能な八潮流通センター(埼玉県八潮市)を開設しました。また、10月には、軟包装事業の拡充を目的にプラスチックフィルムの製造・販売会社であるサン・トックス株式会社に資本参加しました。

海外におきましては、本年4月、ベトナムにおける合弁会社、ビナクラフトペーパー社が同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備の増設を決定したほか、6月には、タイにおける合弁会社、T C フレキシブル・パッケージング社が、ベトナムの有力軟包装メーカーであるティン・タイン・パッキング社(B A T I C O社)に出資し、需要が伸長する東南アジア地域における軟包装事業の充実を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は265,844百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は5,834百万円(同80.8%増)、経常利益は6,389百万円(同86.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,504百万円(同75.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、段ボール製品の販売量が減少したものの、製品価格の改定やエネルギー価格の低下等の影響により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は181,931百万円(同0.5%増)、営業利益は2,935百万円(同24.5%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定やコスト改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は32,332百万円(同3.3%増)、営業利益は2,140百万円(同164.5%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要が減少したものの、原料価格の低下もあり、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,764百万円(同1.0%減)、営業利益は615百万円(同63.6%増)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、軟包装事業が堅調に推移したこと等により増収となり、営業損失も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は14,078百万円(同22.7%増)、営業損失は135百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業や運送事業の採算改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,738百万円(同2.7%増)、営業利益は189百万円(同472.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加により、656,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加しました。

負債は、主に短期借入金の増加により、434,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加しました。

純資産は、株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、222,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は32.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、依然として不安定な国際情勢や、米国での利上げの動向、中国経済をはじめとする海外景気の下振れなどの懸念はあるものの、米国経済の回復に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果による雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは、平成31(2019)年の創業110周年を見据え、グループの全員が進むべき方向性を示す共通の指針となる「Vision110」を策定し、世界のゼネラル・パッケージング・インダストリーを目指して、国内外であらゆる包装ニーズに対し、高度なパッケージングソリューションとサプライチェーンを提供できる体制の充実・強化に向けまい進してまいります。

また、その重要な柱であるイノベーションを担う従業員一人一人が、生き生きと働き個々の能力を最大限に発揮できるよう、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に率先垂範取り組んでまいります。

事業活動を通じた社会的課題の解決(CSV: Creating Shared Value)を念頭に、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向け、これからも積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けてまいります。

以上をふまえ、平成28年3月期の連結業績および個別業績につきましては、平成27年11月2日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の記載のとおりとしております。

[通期の連結業績予想]	売上高	5, 360億円	(前年比 2.6%増)
	営業利益	140億円	(前年比 151.5%増)
	経常利益	145億円	(前年比 103.1%増)
	当期純利益	85億円	(前年比 48.7%増)
[通期の個別業績予想]	売上高	2, 770億円	(前年比 1.3%増)
	営業利益	30億円	(前年比 —)
	経常利益	35億円	(前年比 107.2%増)
	当期純利益	20億円	(前年比 45.9%減)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,277	21,032
受取手形及び売掛金	142,198	151,026
有価証券	500	-
商品及び製品	19,922	19,111
仕掛品	2,565	2,566
原材料及び貯蔵品	14,606	14,707
繰延税金資産	3,278	3,402
その他	6,516	5,559
貸倒引当金	△418	△517
流動資産合計	209,446	216,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,842	211,035
減価償却累計額	△127,564	△130,008
建物及び構築物(純額)	82,277	81,026
機械装置及び運搬具	442,329	448,662
減価償却累計額	△342,323	△350,484
機械装置及び運搬具(純額)	100,006	98,178
土地	106,429	106,350
建設仮勘定	6,637	7,925
その他	27,873	28,445
減価償却累計額	△19,138	△19,861
その他(純額)	8,735	8,583
有形固定資産合計	304,086	302,064
無形固定資産		
のれん	3,980	3,298
その他	7,196	6,827
無形固定資産合計	11,176	10,126
投資その他の資産		
投資有価証券	110,057	106,751
長期貸付金	3,497	3,195
退職給付に係る資産	2,317	2,249
繰延税金資産	681	700
その他	15,803	16,122
貸倒引当金	△1,392	△1,359
投資その他の資産合計	130,965	127,660
固定資産合計	446,228	439,851
資産合計	655,674	656,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,975	83,939
短期借入金	105,009	115,423
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払費用	19,344	20,458
未払法人税等	4,215	3,170
役員賞与引当金	147	-
その他	21,901	20,221
流動負債合計	243,592	248,213
固定負債		
社債	30,000	35,000
長期借入金	123,315	116,921
繰延税金負債	14,937	13,518
役員退職慰労引当金	911	841
退職給付に係る負債	11,344	11,187
その他	9,181	8,760
固定負債合計	189,691	186,229
負債合計	433,284	434,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	34,047
利益剰余金	124,269	126,268
自己株式	△11,903	△11,912
株主資本合計	177,430	179,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	20,604
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	13,461	13,957
退職給付に係る調整累計額	2,224	2,321
その他の包括利益累計額合計	38,923	36,880
非支配株主持分	6,037	5,945
純資産合計	222,390	222,296
負債純資産合計	655,674	656,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	261,022	265,844
売上原価	222,570	223,980
売上総利益	38,452	41,864
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,204	7,684
給料及び手当	10,455	10,617
のれん償却額	804	729
その他	16,760	16,997
販売費及び一般管理費合計	35,225	36,029
営業利益	3,226	5,834
営業外収益		
受取利息	214	192
受取配当金	739	780
為替差益	206	37
負ののれん償却額	151	25
持分法による投資利益	135	628
その他	1,247	1,042
営業外収益合計	2,695	2,708
営業外費用		
支払利息	1,009	906
その他	1,478	1,247
営業外費用合計	2,488	2,153
経常利益	3,434	6,389
特別利益		
受取保険金	13	375
受取補償金	-	333
その他	1,997	139
特別利益合計	2,011	847
特別損失		
固定資産除売却損	294	437
投資有価証券評価損	30	185
工場リニューアル費用	511	-
その他	643	164
特別損失合計	1,479	788
税金等調整前四半期純利益	3,965	6,449
法人税、住民税及び事業税	2,149	3,046
法人税等調整額	△245	△360
法人税等合計	1,904	2,685
四半期純利益	2,061	3,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,001	3,504

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,061	3,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,826	△2,711
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	△1,578	385
退職給付に係る調整額	172	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△932	105
その他の包括利益合計	△506	△2,130
四半期包括利益	1,554	1,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546	1,443
非支配株主に係る四半期包括利益	8	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	180,995	31,287	20,965	11,471	244,719	16,303	—	261,022
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	795	27	633	2,366	3,822	11,082	△14,905	—
計	181,790	31,314	21,598	13,838	248,541	27,386	△14,905	261,022
セグメント利益 又は損失(△)	2,357	809	376	△412	3,131	33	61	3,226

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益又は損失(△)の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	181,931	32,332	20,764	14,078	249,106	16,738	—	265,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	795	23	682	2,923	4,425	10,762	△15,188	—
計	182,726	32,355	21,447	17,001	253,531	27,501	△15,188	265,844
セグメント利益 又は損失(△)	2,935	2,140	615	△135	5,555	189	89	5,834

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益又は損失(△)の調整額89百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成27年11月5日
レンゴー株式会社

4. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	26年9月期	27年3月期	27年9月期	前年同期比	28年3月期 予 想	前年比
売上高	261,022	522,671	265,844	+ 1.8	536,000	+ 2.6
営業利益	3,226	5,567	5,834	+ 80.8	14,000	+ 151.5
経常利益	3,434	7,139	6,389	+ 86.1	14,500	+ 103.1
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益	2,001	5,718	3,504	+ 75.1	8,500	+ 48.7
1株当たり四半期 (当期)純利益	8円08銭	23円09銭	14円15銭	+6円07銭	34円32銭	+11円23銭
設備投資額	17,986	39,982	12,650	△ 29.7	35,000	△ 12.5
減価償却費	13,879	29,611	14,740	+ 6.2	31,000	+ 4.7

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	26年9月期	27年3月期	27年9月期	前年同期比	28年3月期 予 想	前年比
売上高	140,217	273,448	136,857	△ 2.4	277,000	+ 1.3
営業利益	730	249	740	+ 1.4	3,000	—
経常利益	593	1,689	1,678	+ 183.0	3,500	+ 107.2
四半期(当期) 純利益	279	3,696	1,176	+ 321.5	2,000	△ 45.9
1株当たり四半期 (当期)純利益	1円13銭	14円93銭	4円75銭	+3円62銭	8円08銭	△6円85銭
設備投資額	6,004	12,147	5,628	△ 6.3	17,500	+ 44.1
減価償却費	7,829	15,867	7,094	△ 9.4	15,000	△ 5.5